

一人暮らしの高齢者住宅の充実のため「やすらぎ」の果たしてきた役割は

生活の安定やコミュニティ形成等に寄与してきた



▲高齢者住宅やすらぎ

浅田 多津子議員(ネット) 今後、一人暮らし高齢者の増加が見込まれるため、福祉とまちづくりの施策を連携し、ハ

ードとソフトを充実させた住宅施策の展開が必要と考える。本市には、高齢者住宅「やすらぎ」があるが、この20年間に果たしてきた役割は。福祉保健部長 住宅に困窮している一人暮らし高齢者に対して、良質な住宅を確保することにより、生活の安定と孤独になりがちな一人暮らし高齢者の連携などコミュニティ形成に寄与してきたと考える。議員 一人暮らし高齢者が地域で安心して暮らすため、ソ

▲高齢者住宅やすらぎ 福祉保健部長 地域の支えあいが大切であるため、民生委員、自治会、老人クラブ、商店会等の協力のもと、在宅介護支援センターを中心にして地域の連携強化を図るほか、高齢者見守りネットワークを活用していきたい。

ごみ有料化の考えは

地球環境問題への対応のため必要不可欠である

目黒 重夫議員(共産) 本市では、家庭ごみの有料化等、ごみ収集方法の見直しを進めている。

議員 有料化によるごみ減量は、ごみ発生抑制等による効果よりも、ごみ分別徹底による資源化増によるもので、ごみ総量に変化はないと考える。そこで、ごみ有料化見直しの考えはないか聞きたい。

ごみ改革推進本部長 できる限り環境に負荷をかけない循環型社会の形成に向け、更なるごみ減量が必要である。本市は、地球環境問題に早急に対応するためにごみの有料化等の実施は必要不可欠であると考える。

議員 有料化によるごみ減量は、ごみ発生抑制等による効果よりも、ごみ分別徹底による資源化増によるもので、ごみ総量に変化はないと考える。そこで、ごみ有料化見直しの考えはないか聞きたい。

生活保護受給者の増加は市の対応は

補正予算を組むなど柔軟な対応を行っている

前田 弘子議員(ネット) 失職や派遣切り等が連日報道されており、影響が心配される中、最後の安全ネットとして機能していくべき生活保護については、今後、相談者数が増え、受給者の増加が予想される。

議員 川崎市は、市の施設で雇用・労働相談窓口を開設している。本市では、緊急経済生活支援対策本部を設置したが、同本部を就労や住宅紹介等の相談窓口にするべきと思うがどうか。

分倍河原駅の橋線跨りバリアフリー化等の考えは

市民生活部長 意見については、今後、全庁的な組織の見直しの中で、研究の材料にしていくことになると思う。

分倍河原駅の橋線跨りバリアフリー化等の考えは

どのように改良が可能かなど検証していきたい

吉村 文明議員(公明) 分倍河原駅南側に架かる跨線橋は老朽化が進んでおり、スロープを利用する市民からは、エレベーターの設置を求める声も聞く。

議員 北府中駅は橋上駅舎だが、改札口までは階段しかない。足の不自由な方は駅に上がっていけない状況だが、バリアフリー化する考えは。

都市整備部長 どのように改良が可能かなど、耐久性ともあわせて検証していきたい。エレベーターの設置は、駅南側の商業施設開業等により、

今後跨線橋の利用状況の変化が予想されるため、それを見据えながら検討していきたい。議員 北府中駅は橋上駅舎だが、改札口までは階段しかない。足の不自由な方は駅に上がっていけない状況だが、バリアフリー化する考えは。



▲分倍河原駅跨線橋

生涯学習センターの指定管理化慎重に検討すべきでは

導入は有効性等を含め慎重に進めていく

西宮 幸一議員(市友) 生涯学習センターは、平成22年度に指定管理者制度を導入する方向で検討を進めるとの方針が明確に示されているが、この制度を導入するメリツトは何か。

議員 同センターへの制度導入は、中間支援・公共施設機能等の各役割を整理し、多方面から慎重に検討すべきと思うがどうか。



▲生涯学習センター

障害者用駐車場利用証制度導入の考えは

先進自治体の事例等を参考に調査・研究していきたい

重田 益美議員(ネット) 障害者用駐車場は、使い方の統一した表現がないため、利用できる人の範囲が分かりにくく、利用者が拡大解釈をし、結果として、一般車が駐車し、本来必要な人が停められないなどの問題が起きている。

議員 市として、パーキング利用証(障害者用駐車場)を考えたもらいたいがどうか。

福祉保健部長 障害者用駐車場の利用ルールについては、運転者のモラルやマナー等に頼ってきたが、利用しにくい

福祉保健部長 同制度は1市だけで取り組むより、広域的に取り組む方が効果的と言われ、導入にあたっての課題も多いので、利用状況調査の結果や先進自治体の事例を参考に調査・研究していきたい。

ニートやひきこもりの若者への支援市の現状認識は

予防的観点からの対応や継続的支援が重要

奈良崎 久和議員(公明) 様々な要因で就労、社会参加できない若者に目を向け、その実態とアプローチの重要性を再認識し、支援方法の仕組みをつくるべきと考える。

議員 自立支援の総合的な対策を視野に、市として取り組むための横断的な検討を開始すべきと考えるがどうか。

市民生活部長 関係各課で連携しながら、内容を十分に研究した上でプロジェクトチームの設置も含め検討したい。

他 家庭ごみの有料化(処理手数料)の考え方と活用について(カーボンオフセット)への積極的な活用で市民意識の高揚を

入については、同センターが総合学習施設であり、採算性に馴染まない施策を行っていることなどを十分に考慮し、今後、有効性等を含め、慎重に検討を進めていきたい。